2024. 1. 19

1月例会

日　時　令和六年一月十九日（金）

テーマ　競争政策の今：米当局合併規制を大転換

講　師　成城大学 社会イノベーション学部 教授

岡田 羊祐 氏

岡田 羊祐 氏

■ 略　歴

1985年東京大学経済学部卒業。1990年東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得。1994年博士(経済学)。信州大学経済学部助教授、一橋大学経済学部助教授を経て、一橋大学大学院経済学研究科教授、公正取引委員会競争政策研究センター所長等を歴任。2023年4月から現職。
専門は産業組織論、競争政策。

米司法省と米連邦取引委員会（FTC）は2023年7月、合併ガイドラインの草案を公表した。FTCは21年9月に重点合併ガイドライン（20年公表）を破棄して去り、22年1月には水平・垂直を含む合併規制を包括的に強化するための調査を米司法省と共同で始め、新ルールを発表した。草案は米国の合併規制の大転換を宣言したものといえる。特に注目されるのは、市場支配力がもたらす消費者の損害を産業組織の視点からなぞってきた従来の考え方を事実上否定していることだ。

草案には市場支配力への言及がほとんどない。市場支配力が消費者に損害を与えるメカニズムにも触れていない。これに代わり違法性の根拠として「輸出入」「言及している。市場集中と競争減殺という言葉だ。

現行の水平合併ガイドライン（10年公表）は、市場支配力が価格上昇や数量減少を通じ消費者に損害を与えるかを重視する。市場シェアやハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）

おかだ・ようすけ
61年生まれ。東京大経卒、同大博士（経済学）。専門は産業組織論、競争政策

競争政策のいま ㊤

岡田羊祐 成城大学教授

米当局、合併規制を大転換

ポイント

- 市場集中と競争減殺が違法性の根拠に
- 過少規制より過剰規制を望む声広がる
- 従来規範が根づく裁判所の判断不透明

現行ガイドライン（2010年）の構造指標

合併の類型（審査の対象）	市場集中の類型	セーフハーバーの閾値	判定
水平型（市場支配力）	非集中市場	HHI1500未満	○
	中位集中市場	HHI1500以上2500以下かつHHIの増分100超	△
	高位集中市場	HHI2500超かつHHIの増分100以上200以下	△
		HHI2500超かつHHIの増分200超	×

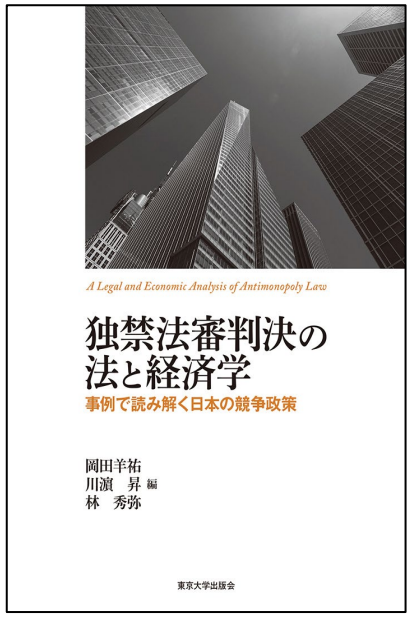
新ガイドライン案（2023年）の構造指標

合併の類型（審査の対象）	主な指標	構造的推定の閾値	判定
水平型（市場集中）	合併後のHHI	HHI1800超かつHHIの増分100超	×
	合併後の市場シェアとHHI	シェア30%超かつHHIの増分100超	×
垂直型（支配的地位）	合併後の関連市場シェア（市場間競争シェア）	シェア50%超	×
混合型（支配的地位）	合併前の関連市場シェア	シェア30%以上	△

（注）HHIはハーフィンダール・ハーシュマン指数で、すべての企業の市場シェアを2乗して合計した値（独占では10000となる）。混合型は、水平型、垂直型合併の場合を含む。判定は、○が合法、△が要審査、×が違法と推定

競争政策のいま(上)　米当局、合併規制を大転換, 経済教室, 日本経済新聞 (2023.9.19)

イノベーションと技術変化の経済学、日本評論社 (2019/1/29)



独禁法審判決の法と経済学、東京大学出版会 (2017.1.28)

2024. 2. 21

2月例会

日時　令和六年二月二十一日（水）

テーマ　ノーベル経済学賞にゴールディン教授・男女賃金格差の解明に貢献

講師　ウプサラ大学 経済学部 助教授
奥山 陽子 氏

奥山 陽子 氏

■ 略　歴

北欧を拠点に、ジェンダー格差の視点から政治や経済を実証的に解きほぐす若手研究者。2012年、東京大学経済学部卒業。同大大学院経済学研究科修士課程を経て、エール大学で経済学博士。20年9月からスウェーデンのウプサラ大学助教授。専門は実証政治経済学、労働経済学。東京大学政策評価研究センターの招聘研究員を兼務。

ノーベル経済学賞にゴールディン氏　　奥山陽子 ウプサラ大学助教授

男女賃金格差の解明に貢献

おくやま・ようこ　89年生まれ。エール大博士（経済学）。専門は政治経済学と労働経済学の実証研究

2023年のノーベル経済学賞はクラウディア・ゴールディン米ハーバード大教授の受賞が決まった。授賞理由は「女性の就労や賃金の変遷について経済学的理解を深めたこと」だ。米国における男女賃金格差や女性の就業率の長期的変遷について、事実解明を積み上げた業績が評価された。

ゴールディン氏は自身を「探偵」になぞらえる。経済史の視座に労働経済学の理論と実証手法を組み合わせ、問いを掘り下げてきた。初期の研究では、米国200年にわたる女性の就業率は、農業が中心の時代には高く工業化とともに一度低下し、サービス産業の台頭とともに再び上昇に転じるU字カーブを描いていたことをデータで突き止めた。

かつては米国の女性就業率は経済発展とともに右肩上がりで推移してきたと考えられていた。だがゴールディン氏はある重要な点を見逃さなかった。歴史的史料で女性の労働はしばしば記録を欠く。例えば第2次大戦前のセンサス（全数調査）では既婚女性の就業状態が「妻」とだけ記録される場合もある。公式統計には表れない女性の労働があるのでは、と嗅覚を働かせた。

「重要な問いには必ず答えを見つけるすべがある」。国立公文書館で未整理史料を収集し、過去200年の女性の労働参加率を再推定した。新たなデータ発掘が通説を覆す結果となった。

ゴールディン氏は続く一連の研究で、女性の就業率が変化する経済学的メカニズムを論じてきた。中でも重要なのは「将来への期待」と「科学技術の進歩」だ。

女性の就業率は、世代を経るごとに目覚ましく伸びてきた。女性はその母親世代の経験と苦労から、将来の仕事やライフイベントへの「期待」を形成し、大学へ行くかといった高度な学びへの「投資」を決める。

期待が高まった時、その世代の女性の教育達成度や就業率は飛躍的に伸びる。特に米国では1970年代以降、女性の教育達成度の伸びは目覚ましく、これをゴールディン氏は「静かな革命」と呼んだ。静かな革命には科学技術の進歩も一役買った。同氏は労働経済学者のラリー・カッツ氏と共同で「20世紀最大の発明」ともされる低用量ピルの登場が、女性のキャリアを後押ししたかの検証に取り組んだ。検証には当時黎明（れいめい）期にあった「自然実験アプローチ」をとり、統計的因果関係に迫った。

若年未婚女性の低用量ピル使用が認可された年が州により異なることに着目した。早期にピルにアクセスのあった女性とそうでない女性のキャリアを比較し、ピルへのアクセスが10代の妊娠を減らし、一方で高度な教育投資を増やしたことを実証的に示した。

労働市場で女性の仕事はどれだけの金銭的価値を得るかという視点も重要だ。「男女賃金格差」が代表的な指標だ。米国では、70年代に40%近かった男女賃金格差は約18%まで縮小した（図参照）。ゴールディン氏はこれを「大いなる収斂（しゅうれん）」と呼んだ。

男女賃金格差が生じ、時を経て縮小する経済的メカニズムは何なのか。

まず「男女の職業分離」がある。かつては高賃金の職業に男性、低賃金の職業に女性が就きやすい社会だったが、米国でも職業分離は縮小の道をたどった。教育水準の高まりもあり、男性が大半を占めていた高賃金の職業に女性も進出するようになった。これに伴い男女賃金格差も縮まった。

次に「賃金差別」がある。同一労働ながら性別を理由に賃金差をつけられることだ。米国史上でも特にホワイトカラーの黎明期に、明らかな男女間の賃金差別が存在したことを示した。

しかし現代では賃金差別も相対的にはなくなりつつある。ではなぜ今なお男女賃金格差は消えないのか。これが近年ゴールディン氏が追いかけてきた問いだ。

謎解きの鍵は仕事の「貪欲さ（Greedy）」にあるという。高賃金の職業、例えば医師、弁護士、研究者などの専門職は、時間外労働が常態化しており、「急な出張も引き受けられる」「電話にいつでも対応可能」であることが「仕事ができる」として高く評価される。

こうした仕事は私たちの時間という希少資源を貪欲にむさぼりつくしていく。結果的に、時間制約の少ない人ほどたやすくキャリアの階段を上っていける。

貪欲な仕事はとりわけ子育てと相性が悪い。子育てを機に貪欲な仕事の一線から降りる女性は男性に比べて多い。ゴールディン氏らはビジネススクール卒業の男女の在籍中の成績と卒業後のキャリアを追跡調査した。同じ能力を持ち同じ職業に就いていても、子の誕生を境に男女の賃金差が拡大することを実証した。

「大いなる収斂」に最終章はあるのか。ゴールディン氏は一つのメカニズムとして貪欲な仕事の立て付けが変わるかに注目する。仕事を属人化させない、予測可能性を高めるなど、制約のある時間内でも能力が発揮でき、それが評価されるようになるかが鍵である。

ゴールディン氏の研究群は米国で、特に高学歴女性に焦点を絞る。なぜこうした特定の文脈の女性の労働研究がノーベル賞受賞に至ったのか。同氏の経済学への貢献を理解するには、現代経済学の歴史を振り返らねばならない。経済学はジェンダーの視点を欠くと外部から批判されてきた。その起源をアダム・スミスに求め「国富論」が経済における女性の役割を黙殺していたと指摘する声もある。

ゴールディン氏の貢献は経済学の内部に起きていた「静かな革命」だったといえる。データを丹念に掘り起こし、経済学理論というレンズと実証手法を駆使して女性の労働に光を当て続け、学界内で注目された。

同氏は13年に米経済学会会長も務めた。「大いなる収斂」は会長講演の題目だ。筆者が博士号取得のため渡米したのはその翌年だ。ジェンダーという学際的なテーマに対し、実証経済学も議論の土台づくりに貢献できると知的挑戦を感じた。

ノーベル賞選考委員会の授賞解説は「ジェンダー経済学を経済学の主要分野として打ち立てることに大きく貢献した」と結ばれる。現代経済学の視座を広げた点でも意義深い。

翻って日本。男女賃金格差収斂の足取りはやや緩慢だ（図参照）。だが日米では経済社会構造が異なる。ゴールディン氏の米国の研究成果を機械的に日本に援用するのは「労働市場における男女差は文脈とともに変化する」という同氏のメッセージにも反する。

ただ示唆を得ることはできる。特に働き方改革への声が高まるなか、貪欲な仕事の視座は日本にとっても今日的だ。そして同氏の研究精神に倣い、今度は私たちが「探偵」になる番だ。

22年7月、男女賃金格差の開示が従業員数301人以上の企業を対象に義務化された。賃金格差は一層身近な指標になりつつある。この指標は他社との競争ではない。真に重要なのは、男女差はどこから生じるのか、まずは事実を掘り下げることだ。それでこそジェンダー平等へのかじ取りは確かなものとなるだろう。

ポイント
- ○新データ発掘で女性就業率の通説を覆す
- ○賃金格差に仕事の貪欲さ影響すると実証
- ○日本はジェンダー平等へ事実掘り下げよ

男女賃金格差

45 %, 40, 35, 30, 25, 20, 15, 10
1973年, 80, 90, 2000, 10, 20 21
日本
米国
OECD平均

（注）女性の賃金の中央値が男性の賃金の中央値を下回る比率
（出所）経済協力開発機構（OECD）

ノーベル経済学賞にゴールディン氏　男女賃金格差の解明に貢献, 経済教室, 日本経済新聞 (2023.10.20)

2023年のノーベル経済学賞受賞, 米ハーバード大学クラウディア・ゴールディン教授（写真：AFP／アフロ）

3月例会

日　時　令和六年三月十一日（月）

テーマ　中国の国内情勢から見た米中「競争」

講　師　東京大学大学院総合文化研究科　教授

川島　真　氏

川島　真　氏

■ 略　歴

東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻（東洋史学）博士課程修了、博士（文学）。1998年 北海道大学法学部政治学講座助教授、2006年 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（国際関係史）准教授を経て現職。専門はアジア政治外交史。著書に『中国近代外交の形成』（サントリー学芸賞）、『中国のフロンティア』（岩波書店）、『21世紀の「中華」』（中央公論新社）、『20世紀の東アジア史』（共編著、東京大学出版会）、『ユーラシアの自画像』（共編著、PHP出版）など多数。2023年、外務大臣表彰。

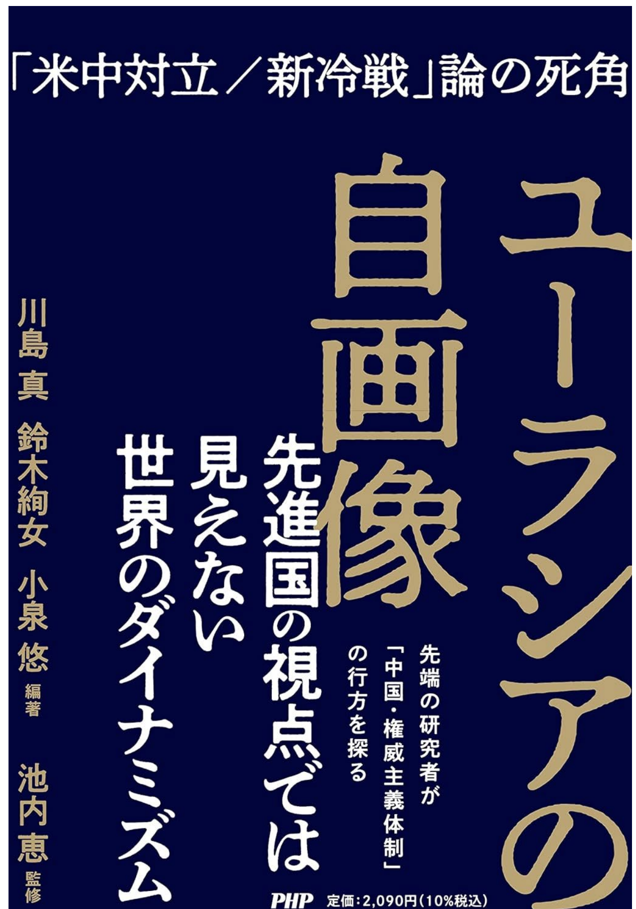
米中対立の行方 ㊥　川島真 東京大学教授

「戦狼外交」との関係管理 難題

かわしま・しん　68年生まれ。東京大博士（文学）。専門はアジア政治外交史、アジア政治論

ポイント
○中国は非先進国の代表として西側に対抗
○首脳会談では関係管理と意思伝達が重要
○日本は競争の時代を意識し独自性発揮を

米中対立の行方 「戦狼外交」との関係管理、難題, 経済教室, 日本経済新聞 (2023.11.9)



ユーラシアの自画像「米中対立／新冷戦」論の死角、PHP出版(2023/3/25

2024. 4. 10

4月例会

日　時　令和六年四月十日（水）

テーマ　気候政策を支援する金融・市場拡大へ共通基準設定を

講　師　慶応義塾大学総合政策学部　教授

白井 さゆり 氏

白井 さゆり 氏

■ 略　歴

1993年コロンビア大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(Ph.D.)。アジア開発銀行研究所サステナブル政策アドバイザー。野村サステナビリティ研究センターと日清オイリオグループのアドバイザー。2020-2021はイギリス系Federated Hermes 上級顧問。日本銀行政策委員会審議委員（2011-2016）、慶應義塾大学助教授・教授（1998-2011）、パリ政治学院客員教授(2007-2008)、元国際通貨基金(IMF)エコノミスト。2023年11月にアジア開発銀行と共同でアセアン＋日中韓の規制当局で構成するClimate Finance Monitoring Dialogueを創設。

専門は金融政策、マクロ経済、国際金融、気候ファイナンス、グリーン金融政策など。『SDGsファイナンス』（2022年、日経BP)、『カーボンニュートラルをめぐる世界の潮流～政策・マネー・市民社会』（2022年、文真堂）ほか英語の著作など多数。オフィシャルホームページURL: http://www.sayurishirai.jp/

気候政策を支援する金融　白井さゆり 慶応義塾大学教授

市場拡大へ共通基準設定を

ポイント
- 企業間でデータや移行計画の開示にブレ
- 互換性を高めないと金融市場の分断招く
- アジア域内で関連政策巡る情報交換必須

トランジションファイナンスに関する主なアプローチ

1	1.5度脱炭素経路の策定	SBTイニシアチブ、気候債券イニシアチブ(CBI)など
2	世界共通の閾値の設定(鉄鋼・セメントなど)	IEAなど
3	技術ロードマップの作成	日本
4	タクソノミーの下でトランジション活動の分類	
	ガス・原発は閾値・時限など条件付き容認	EU
	閾値・時限など条件付きで緑色、琥珀色、赤色に分類	シンガポール、ASEANなど
5	原則・基準設定団体による情報の認証基準(ラベル)の策定	
	グリーン債などの既存原則にスコープ3など追加情報開示を奨励	国際資本市場協会(ICMA)
	1.5度排出経路の適合性から「適合」「トランジション」ラベルの付与	CBI
6	金融部門によるトランジションファイナンスのアプローチ	
	1.5度排出経路やベンチマーク比で予想排出削減量の推計を義務	グラスゴー金融同盟(GFANZ)事務局
7	石炭火力発電の早期フェーズアウト	シンガポール、ASEAN、GFANZ事務局など

（出所）各機関資料を基に筆者作成

気候政策を支援する金融　市場拡大へ共通基準設定を,
経済教室,日本経済新聞 (2023.11.24)

SDGsファイナンス (日経プレミアシリーズ)、
日経BP 日本経済新聞出版 (2022/9/9)